

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	ごみ焼却プラント設備改修事業			事業コード	1424
所属コード	058000	課等名	クリーンセンター	係名	施設係
課長名	長谷川 晋也	担当者名	高橋 淳三	内線番号	5217
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 3 目 ごみ焼却事業 (005-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条の 2, 大気汚染防止法第 3 条及び第 4 条, 電気事業法第 55 条			

(2) 事務事業の概要

可燃ごみの焼却を安全かつ安定的に行うとともに、余熱の効率的な利用により光熱水費を低減するため、ごみ焼却設備および余熱利用設備の改修工事を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当施設は、平成 10 年度に稼動を始めたが、高温下での 24 時間連続運転という過酷な条件により、設備機器の磨耗や疲労劣化が 2、3 年後には顕在化してきた。このため、稼動 4 年目の平成 13 年度から、計画的な設備改修により機器の延命化を図るため、当事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

運転開始後 16 年が経過し、多くの設備機器は既に寿命を迎えているが、可燃ごみを安全かつ安定的に焼却するためには、今後も当初の性能を維持し続けなければならない。

当事業の実施により、不具合が重篤化する事態は今のところ避けられてはいるが、一方で、これまで起こらなかった類の故障も散発するようになり、ごみ焼却業務に大きな影響を及ぼす事故の可能性は年々増大している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

【誰が】盛岡地域住民 【何が】ごみ焼却に係る各種設備機器

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 施設の数	施設	1	1	1	1	1
B 設備の種類	設備	12	12	12	12	12
C 盛岡地域住民	人	230,594	231,696	231,696	231,852	231,852

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

次に該当するもののなかから、緊急度及び費用対効果をもとに対象設備を選定し、改修工事を実施した。また、中・長期的な工事計画の見直しも併せて行った。

- ① 定期点検及び日常点検結果に基づき、現状から改修が必要と判断されたもの
- ② 予防的に定期交換が必要とされる改修工事計画に基づくもの
- ③ 公害防止協定遵守の観点から特に改修が必要と判断されたもの

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 施工設備の種類	設備	8	12	12	12	12
B 施工費	千円	415,493	292,724	320,728	308,984	292,519
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

各種点検結果や改修計画等に基づき、優先度の高い工事を確実に実施することにより、安全かつ安定したごみ焼却施設の稼働を長期にわたって実現する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 1基以上の焼却炉停止を伴う故障発生 件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	1	2	0	1	0
B 設備の損耗等に起因する排ガス基準 値超過回数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	回	0	0	0	0	0
C 施設稼働率((実績稼働日数/計画稼 働日数)×100)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	100	96.99	100	99.17	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	74,101
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	315,493	107,236	135,215	49,856
	⑤その他()	千円	100,000	185,488	185,513	185,027
	A 小計 ①～⑤	千円	415,493	292,724	320,728	308,984
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	942	856	942	942
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,768	3,424	3,768	3,768
計	トータルコスト A+B	千円	419,261	296,148	324,496	312,752
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：ごみ焼却に係る設備機器を計画的に改修し、突発的な稼働停止や排ガス濃度の基準値超過を防止することは、生活環境の保全につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：対象は、盛岡地域住民が排出する可燃ごみを焼却するための設備であり、既定のものである。

④ 廃止・休止の影響

廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響がある。

理由：安全かつ安定的な可燃ごみの焼却ができなくなることにより、施策の目的を実現することが不可能となる。継続的かつ計画的な設備の改修は、施設を長期にわたって稼働させるための必要不可欠な条件であり、廃止・休止の余地はない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

成果向上の余地はある。

理由：最近、これまで起こらなかった種類の故障が発生するようになってきたため、不具合箇所ハード面での改修のみならず、新たな故障に対して速やかで的確な対応ができるよう、緊急対応マニュアルを充実させ、定期的に研修を行うことで、焼却炉の不慮の停止をゼロに近づけることは可能と思われる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 受益機会の適正化余地

公平・公正である。

理由：ごみ焼却施設という施設の性格上、その受益機会は旧盛岡地域住民全体に等しく関わる。

② 費用負担の適正化余地

受益者の費用負担の適正化余地はある。

理由：ごみ焼却施設の設備維持管理費は、ごみ処理手数料算定根拠の一つとなっているため、当事業費が大幅に増減する場合には、ごみ処理手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化を行う必要がある。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地

事業費に係る効率性向上の余地はある。

理由：設備機器の現状を定期的かつ詳細に把握することで、限られた事業費をより効率的に配分し、全体事業費を削減できる可能性はある。

② 人件費の削減余地

人件費に係る削減余地はない。

理由：事務処理以外は請負工事費である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

代替案その 1：今後は、施設の残存年数を明らかにし、将来必要となる事業費の全体量を把握することで、より実効性の高い改修計画を策定する必要がある。

代替案その 2：上記計画による設備更新の際、省エネ効果や CO₂削減効果についても検討を行い、運転費用の節減及び CO₂排出量削減を目指す。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

厳しい財政状況のもと、当事業費を一般財源のみで確保することは難しくなっていることから、当事業を起債対象事業として位置付けるほか、各種交付金の積極的な導入を図り、事業の実効性を高めていく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

定期的な点検整備や保守に努め、施設機能と安定燃焼を確保してきたが、ごみ焼却業務の広域化が議論される中、現行施設の延命も求められていることから、4の「事務事業の改革案」に沿った改革改善を進めるとともに、必要な予算の確保に努めたい。